

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	25,145	27,210	54,320
経常利益 (百万円)	2,168	3,131	5,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,532	2,096	3,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,554	2,111	3,458
純資産額 (百万円)	15,829	18,720	17,220
総資産額 (百万円)	24,898	28,449	28,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.71	21.49	36.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	64.8	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,366	3,602	4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93	△527	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△659	△610	△1,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,395	11,838	9,357

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.36	11.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第36期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は米中貿易摩擦の激化により、先行きに不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資を積極的に行った結果、売上、利益ともに期初計画を上回って好調に推移しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、ネットビジネス、eコマース、車載、IoT、ロボット/AIの分野の拡大に注力しております。

ITサービス事業においては、あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」などの企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大しております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携し更なるサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から構築・開発・保守運用まで、ワンストップでのサービスを提供しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社開発商品『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高27,210百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益3,235百万円（同49.2%増）、経常利益3,131百万円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,096百万円（同36.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は10,002百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,709百万円（同82.3%増）となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。また、自動車と通信の融合に伴うIT・通信関連企業の新規参入を見込んで営業を強化した結果、通信事業者やコンテンツプロバイダー向けの売上が大きく拡大しております。

(*) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

これまでは、電力、交通、航空、宇宙、防衛を中心に事業を拡大してまいりましたが、事業範囲を広げすぎた結果、収益性に問題のある事業も発生しております。

このような結果を踏まえ、スクラップアンドビルドの経営方針に則り、収益性が高く更なる拡大が見込める、スマート駐車場などのIoTを使ったインフラ整備を積極推進する事業分野への経営資源の移動を継続して行っております。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、2020年に予定されている教育改革に関わる開発・評価業務の引き合いが増加しております。

また、顧客がサービスのスマートフォン対応を加速させる中、スマートフォンアプリ開発を得意とするシステムナベトナムの需要が急増し、売上を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴う市場拡大が見込まれるため、引き続きシステムナベトナムを活用しながら収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、当事業として注力している『ロボットおよび情報家電』、『人工知能(AI)』、『IoT関連機器』の開発業務へのシフトを推進し、受注を拡大しております。

(業務システム)

企業の旺盛なIT投資により需要が益々増加している業務システムの分野は、この分野を最も得意とする大阪支社が担っております。日本国内の技術者が不足する中で、ベトナム人技術者のマンパワーも使って顧客ニーズに応え、大きく売上を伸ばしております。

今後はシステムナベトナムでの経験蓄積と教育を通じて、オフショアで対応できる範囲を広げ、受注をさらに拡大してまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、決済システムの開発が保守フェーズに向け収束する中、引き続き大型保険システム開発の拡大および基盤構築案件の拡大等により堅調に推移しました。

また、新規サービス分野では受注拡大に向け、業務自動化ソリューションのライセンス販売、導入支援を中心に展示会やセミナー等のプロモーション、キャンペーンを積極的に推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,546百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は386百万円(同38.0%増)となりました。

③ITサービス事業

あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」などの企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境の下、システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポート」や「インフラ構築」といった請負型業務へのシフトを推進しております。

こうした方針に基づき、顧客のプロフィット部門への提案営業を通じたこれらの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、「働き方改革」に対応した「AIチャットボット」、「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」や「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を推進するサービスなどが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加に繋がりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,701百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は496百万円(同32.5%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、特にモバイルソリューションサービスの拡充、およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しております。

こうした中、期初計画では前期にあったPC大口リプレース案件の反動により前期比での売上および営業利益の減少を見込んでおりましたが、それを上回るモバイルPCのリプレース案件を獲得し、またサーバーソリューションに関しても計画を上回る受注を獲得いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、10,299百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は571百万円（同4.6%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、ビジネスアプリケーションプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット』を注力商材として積極投資と営業強化を推進しております。

また、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep』は新規顧客のニーズを的確に捉え、大型案件の受注に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は545百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は100百万円（同108.1%増）となりました。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第2四半期は、既存コンテンツの売上減少に対し、新規コンテンツへリソースの適正な配置転換を行い、リリース時期の第3四半期への前倒しを目指し鋭意開発を行っており、先行投資の局面となりました。

これらの結果、当事業の売上高は205百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益83百万円）となりました。

⑦海外事業

米国子会社は、既存顧客の開発支援受注に加え、ソリューションデザイン事業との連携による受注増や新規日系顧客の獲得により、当第2四半期末に単月黒字化を達成しました。

また、米国子会社とプラズマ社との合弁会社であるONE Tech, Inc. は、プラズマ社の「IoTプラットフォーム」がオーストラリアで大規模な農業IoTに採用されたことにより、AI部分の受注が決まりました。グローバルでのIoT受注については、引き続きプラズマ社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングキー社（ストロングオース社から社名変更）の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の下期からの日本での販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備、マーケティング活動および営業戦略立案を継続しました。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は53百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

⑧投資育成事業

当事業では、株式会社インターネットオブシングスがCanbus. の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus. スマートフォンアプリ）の開発を行っております。このスマートフォンアプリとLPWA（LoRaなど）のIoTネットワークを活用した、IoTサービスによる収益化を推進しており、来期に向けての投資段階であることから当事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高4百万円）。また、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,449百万円（前期末は28,424百万円）となり、前期末と比較して24百万円の増加となりました。流動資産は24,127百万円（前期末は24,126百万円）となり、前期末と比較して1百万円の増加となりました。固定資産は4,322百万円（前期末は4,298百万円）となり、前期末と比較して23百万円の増加となりました。有形固定資産は559百万円（前期末は529百万円）となり、前期末と比較して29百万円の増加となりました。無形固定資産は260百万円（前期末は113百万円）となり、前期末と比較して146百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定143百万円の増加によるものであります。投資その他の資産は3,502百万円（前期末は3,655百万円）となり、前期末と比較して153百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産275百万円の減少、投資有価証券104百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は9,729百万円（前期末は11,204百万円）となり、前期末と比較して1,474百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,138百万円の減少、賞与引当金182百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は18,720百万円（前期末は17,220百万円）となり、前期末と比較して1,499百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,096百万円、剰余金の配当609百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.3ポイント上昇し64.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ2,481百万円増加し、11,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,602百万円（前年同期は2,366百万円の獲得）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,124百万円、売上債権の減少額2,414百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,136百万円、未収入金の増加額588百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は527百万円（前年同期は93百万円の獲得）となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出327百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出253百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は610百万円（前年同期は659百万円の使用）となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額608百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,600,000
計	369,600,000

(注) 平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は277,200,000株増加し、369,600,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,720,000	112,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	112,720,000	112,720,000	—	—

(注) 平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は84,540,000株増加し、112,720,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	112,720,000	—	1,513	—	1,428

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	26,336,800	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,213,100	6.36
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	3,170,400	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,990,600	3.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,810,000	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,564,700	1.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,435,640	1.47
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,393,200	1.42
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1010 GRAND BOULEVARD, KANSAS CITY MO 64106 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,308,900	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,226,300	1.25
計	—	47,449,640	48.64

(注) 1. 平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,213,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,990,600株
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,810,000株
GOVERNMENT OF NORWAY	1,564,700株
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,435,640株
RE FUND 116-CLIENT AC	1,393,200株
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND	1,308,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,226,300株

3. 上記のほか、当社は自己株式を15,178,160株所有し、その発行済株式数に対する割合は13.46%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,178,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,537,400	975,374	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	112,720,000	—	—
総株主の議決権	—	975,374	—

- (注) 1. 平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	15,178,100	—	15,178,100	13.46

- (注) 1. 平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。
2. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式60株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,320	12,035
受取手形及び売掛金	12,900	10,444
商品	1,292	652
仕掛品	9	14
その他	603	981
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,126	24,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227	228
工具、器具及び備品（純額）	229	248
土地	36	36
その他（純額）	35	46
有形固定資産合計	529	559
無形固定資産		
ソフトウェア	28	32
ソフトウェア仮勘定	82	226
その他	2	2
無形固定資産合計	113	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,187
敷金及び保証金	767	785
繰延税金資産	771	495
その他	33	34
投資その他の資産合計	3,655	3,502
固定資産合計	4,298	4,322
資産合計	28,424	28,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	4,121
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,507	1,572
未払法人税等	768	855
賞与引当金	1,108	926
その他	918	617
流動負債合計	11,113	9,643
固定負債		
その他	91	85
固定負債合計	91	85
負債合計	11,204	9,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	13,326	14,812
自己株式	△3,154	△3,154
株主資本合計	17,075	18,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△106
為替換算調整勘定	△125	△20
その他の包括利益累計額合計	△148	△127
非支配株主持分	293	286
純資産合計	17,220	18,720
負債純資産合計	28,424	28,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,145	27,210
売上原価	20,177	21,163
売上総利益	4,967	6,047
販売費及び一般管理費	※1 2,798	※1 2,811
営業利益	2,168	3,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	3	—
助成金収入	11	8
その他	22	11
営業外収益合計	39	24
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	30	—
持分法による投資損失	—	120
その他	5	3
営業外費用合計	39	128
経常利益	2,168	3,131
特別損失		
会員権評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,124
法人税、住民税及び事業税	357	720
法人税等調整額	276	312
法人税等合計	633	1,033
四半期純利益	1,535	2,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,532	2,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,535	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△84
為替換算調整勘定	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	88
その他の包括利益合計	19	21
四半期包括利益	1,554	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	2,117
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,124
減価償却費	90	84
持分法による投資損益 (△は益)	△3	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△182
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	610	2,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,035	635
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,469	△1,136
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	197	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△269
その他	△88	49
小計	2,665	4,304
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△298	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97	△253
投資有価証券の取得による支出	△8	△327
投資有価証券の売却による収入	197	71
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△24
敷金及び保証金の回収による収入	9	7
その他の支出	△2	△1
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△211	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
配当金の支払額	△441	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	7,593	9,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,395	※1 11,838

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	1,028百万円	1,040百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	58百万円
退職給付費用	85百万円	83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,329百万円	12,035百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金	266百万円	3百万円
現金及び現金同等物	9,395百万円	11,838百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	512	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	609	25	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(注) 平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	634	6.5	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,634	2,166	3,349	10,273	434	254	29	1	—	25,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158	—	50	0	3	10	19	2	△244	—
計	8,792	2,166	3,399	10,274	438	265	49	4	△244	25,145
セグメント利益 又は損失(△)	937	280	374	546	48	83	△90	△13	2	2,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高										
外部顧客への 売上高	9,938	2,545	3,646	10,297	542	194	44	—	—	27,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	0	54	2	3	10	8	—	△143	—
計	10,002	2,546	3,701	10,299	545	205	53	—	△143	27,210
セグメント利益 又は損失(△)	1,709	386	496	571	100	△6	△20	△1	—	3,235

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円71銭	21円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,532	2,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,532	2,096
普通株式の期中平均株式数(株)	97,550,296	97,541,840

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 634百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦賢治は、当社の第37期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。